

近代日本における製造業企業の支所の展開(2)

阿部 和俊

Kazutoshi ABE

(地理学教室)

4. 支所の性格と支所配置都市の性格

これまでの検討によって近代日本における東京・大阪系企業の支所展開の概要は把握できた。これまでの検討は企業サイドのみからみたものであるが、ここで支所が配置された都市の性格や特性をも考慮に入れて製造業企業の支所の展開をみてみたい。というのはこれまでの分析から、この期間中に企業の支所の性格が変化したことが推測されるからである。たとえばその分布状況を見ても、現在の企業の支所配置とはかなり異なっていると思われる点がある。具体的にいえば、現在においては各製造業企業の支所というのは営業活動が主で、その最大の任務は雇客の開拓、確保である。ということは支所配置もそういった活動を最も効率的に行うように展開される。すでに報告したように、そのことが現在三大都市に多くの支所が集積している理由である。¹¹⁾

ところが、これまでの検討では、少なくとも本論の対象期間の前半、1907年、1916年においては、支所というものが市場との関係で設置されているとは考えにくく、別の要因によって設置されていることを予測させる。そこでこの4年次を前半の2年次と後半の2年次に分けて、早い時期の製造業の支所は現在の支所とはその性格、役割が異なっていたということを明らかにしたうえで、やがて次第に各企業はその支所の性格と役割を変え——市場重視型に——てきたのではないか、という点を追求したい。そのことは各企業の都市というものに対する評価の推移を検討することにもなる。

第1図、第2図はこの4年次における東京系・大阪系企業の支所配置を示したものであったが、この図をみると支所の所在する都市は大阪はもちろんのこととして、名古屋、神戸、横浜といった相当の人口を擁する都市と人口規模のそれほど大きくない都市の2グループに大別できることがわかる。

図中Tの記号は繊維業の支所所在地であるが、そのうち⑨は鐘淵紡績の支所である。門司、上磯、上代は浅野セメント(前2者)と日本セメント(後者)の支所であり、いずれもセメント工場があった。(F)は漁業会社の支所で、長崎と下関は共同漁業の、他は内外水産の支所である。これら(F)の都市に工場があったかどうかは未確認であるが、その所在地からみて現業的な役割を果す支所ではなかったかと推測される。鉄鋼諸機械(S)の支所のうち室蘭、呉、横須賀、佐世保、舞鶴は日本製鋼所の支所である。室蘭は当社の創業以来の本社(1915年に東京へ移転)と工場の所在地であり、呉以外の諸都市はいずれも海軍鎮守府所在地であった。当社はもともと軍と密接な関係をもっていた企業であるが、これらの

支所も広い市場を対象としたものではなく、その都市固有の産業や施設にのみ照準をあてていたものであろう。小山・高崎は日本製粉の支所であり、高知・伊野・佐川・和木は日本紙業の支所である。佐世保・舞鶴・長崎のSは住友伸銅鋼、呉・横須賀のSは住友電線の支所である。ともに造船工業あるいは海軍鎮守府の存在との関係であろうと思われる。

このように、東京系企業にしる大阪系企業にしるこの4年次の支所配置における特徴は第一に、前半の2年次では支所の相当多くが工場や生産現場と同一あるいは隣接した場所におかれていたこと、従ってそれらは市場との関係というよりは工場との諸連絡などの方を主たる業務としていたのではないかということが推測される。もちろん、製造業の場合とくに鉄鋼諸機械部門においては消費材を主として生産する企業と生産材を主として生産する企業とでは、経営も戦略も異なる。しかし、概してこの当時——とくに前半の2年次——は工場や生産現場に支所の配置が接近していたといえよう。第二は、第一の点を継続させつつも、次第に県庁所在都市以上の主要都市に支所が増えていくことである。

この2点をまとめてみると、早い時期におけるわが国の製造業の支所配置は主要都市に少なく、生産の現場と密接な関係をもつものが多くあったが、次第に各地域の主要都市にその配置の比重が移っていったことがわかる。そのことは企業支所の性格と役割の変貌を示すと同時に、各地域における主要都市の戦略上の重要性の増大と、そして各企業がそのことを評価しはじめていたことを示していることにもなる。

次の資料は『鐘紡製糸四十年史』にみられる記述であるが、上記の第一の記述の証明となると思われるので、やや長いが引用したい。

「当時の営業部と工場間の関係は現在と相当異なるところがあるので参考までに記しておく。

大正10年創設当時から昭和の初年ごろの各製糸工場における事務的職務として、まず日報の作成があった。

一日の繰糸時間、人員、原料繭使用量（ロット別産地、種別、切歩）生糸出来高、一人当たり繰糸量、糸歩、目的織度、平均織度、工場糸格などを取りまとめ毎日の操業状態を日報として営業部に報告した。また毎週一回その期間中に繰糸した生糸の中から任意に五繰を採り、毎月度第何週品として営業部に送付し、週品検査を受け、その成績は直ちに工場操業に反映させて、改善の資料とした。

（中略）

営業部においては工場からの報告を文書係で受理し、社長、重役、製糸係、生糸係を回覧、最後に調査係で各工場を項目毎に比較調査し、その成績上位の工場から列記表示して、これに営業部の意見を付記して、社長名により各工場に送付した。この工場成績比較表は、各工場においては他工場にくらべ長所短所を検討する資料となり、新月度の操業方針立案の有力な参考資料となっており、毎月発表が待望されたものである。

なお、春秋二期の原料仕入れ期においては、各工場は買い付け、入荷、乾繭、貯繭を日報をもって営業部に報告するほか、当時は生繭の現物取引が主であったから、毎日数回電話または電報をもって地方の生繭出回り数量、繭の品質とくに解舒の良否、繭価、主たる買い方などを報告した。一方営業部からは全国各地より集まるニュースバリューのある参考資料を各工場に伝達した。このように原料取り入れには万全の努

力が払われていた。

以上のように書類による工場営業部相互間の連絡のほか、随時、工場主任、工務主任、庶務、計算、人事、倉庫等の係主任は営業部に招集され、営業部、工場両者の意見の交換、あるいは討議した。また両者間で、現下の蚕糸業の経済的、政治的情勢、これに対処する経営者としての心構え、あるいは各地の地方色を生かしていかに経営すべきかなど種々の問題を挙げて討議した。営業部と工場間の緊密度はこれによって一段と強められた。」(pp 53 - 55)

一口に製造業といっても、その内容や業態は業種によって、あるいは各企業によって異なるものであり、安易に同一視できないことは承知している。しかし、ただ一社の例ではあるが、以上の引用は当時の支所が工場との連絡あるいは原料の調達を主たる任務としていたことを十分にうかがわせるものであろう。

V 製造業企業の支所配置と銀行支店網との比較

1. 東京系・大阪系企業の場合

ここで、東京と大阪に本社をおく製造業企業の支所配置と両市に本社をおく銀行の支所配置との異同についてみてみよう。

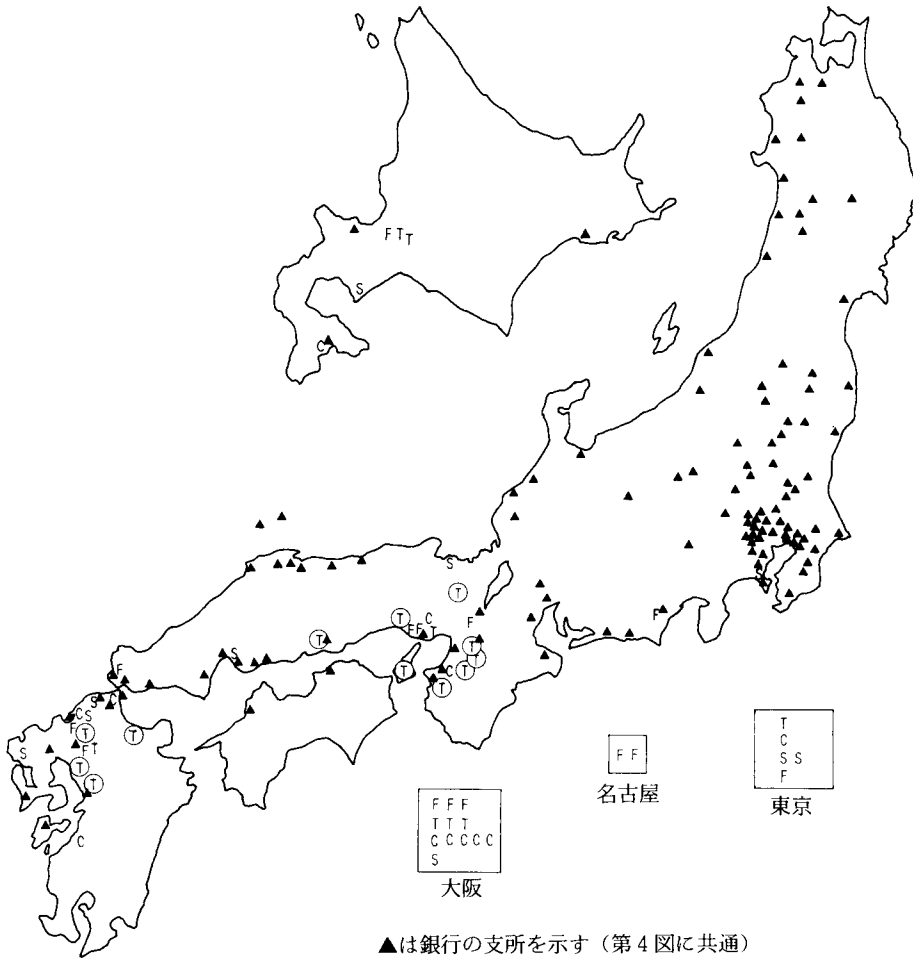
製造業と銀行業ではその支所配置は当然同じではない。前者はこれまでみてきたように基本的に各地方の主要都市に支所を配して広いテリトリーをカバーしようとするか、あるいはとくに結びつきの強い産業や施設あるいは自社工場の所在地に立地する。これに対して後者は広いテリトリーをカバーすることが支所配置の目的ではなく、市域あるいはせいぜい市域に隣接する範囲をその主たる活動範囲とする。また、前者は通常一般市民の消費活動には無縁であるが、後者は一般市民と緊密に接触することによって営業の実をあげている。

製造業企業と銀行の支所配置の仕方のこのような差異というものを認識した上で、なお両者を比較検討することの意味は、性格が異なる両者を総合することによって、広い視野から東京・大阪両市のこの当時の都市機能の展開を判定することに求められよう。

第4図(A)(B)(C)(D)は1916年と1935年における東京系・大阪系の製造業企業と銀行の支所配置を重ね合わせたものである。この4枚の地図を比較して第一に指摘できることは、両業種とも大阪系企業の支所配置は西日本地方、それも厳密には近畿地方から瀬戸内海地方を経て九州北部にいたる範囲に集中しているということであろう。細かい点——1916年においては九州地方に銀行支所が多いことや1935年においては四国地方には銀行支所しかないこと——を除けば、このことは両年次に共通している。

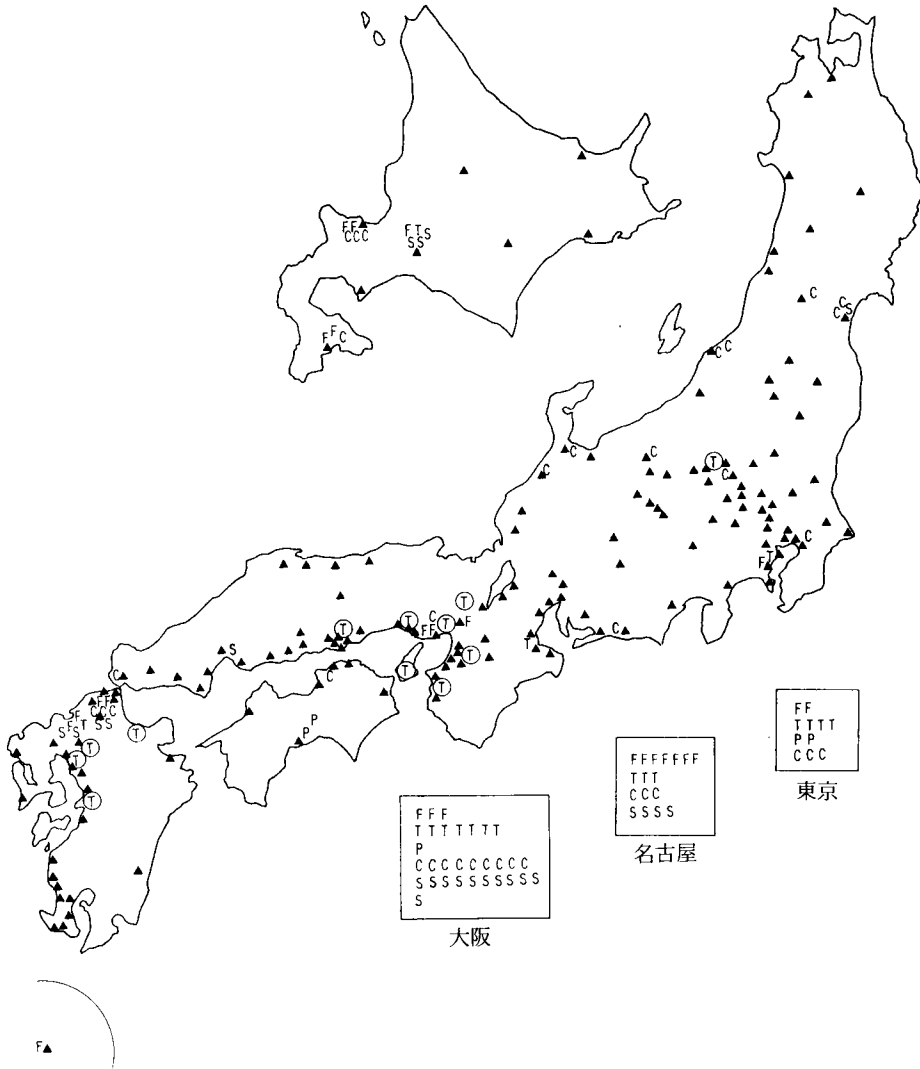
第二点として、両業種の東京系企業の支所配置をみると、1916年においては銀行のそれは全国的に展開し始めているが、製造業はそれほどでもないこと、しかし、1935年になるとともに全国的といえる状況を呈するようになってきていることが指摘されよう。

以上のことから、やや時間的なズレはあるものの、どうやらこの時期における両都市系企業の支所配置は両業種ともに、東京——全国、大阪——西日本地方という共通の活動範囲をもつようになってきていたことが指摘できる。ただし、両業種の支所が同一都市にみられたからといって、製造業企業と銀行が相互に密接な関係をもって支所を配置させてい

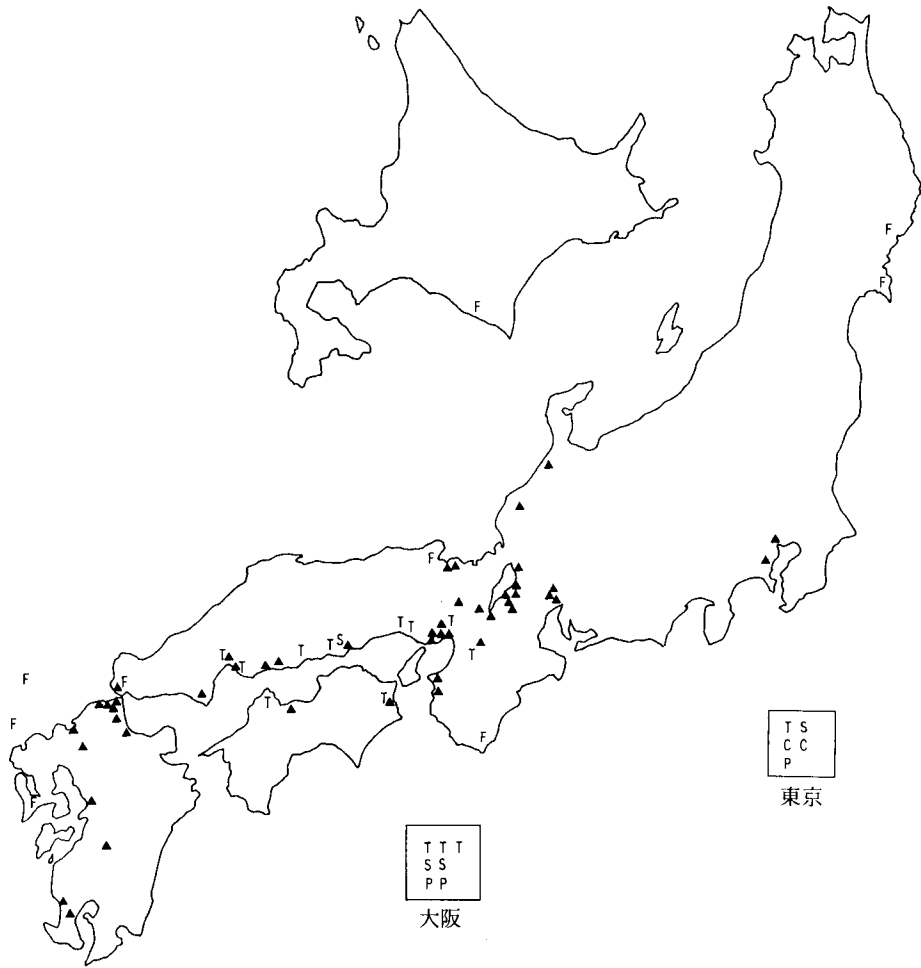


第4図(A) 東京系製造業企業と銀行の支所配置（1916年）

近代日本における製造業企業の支所の展開(2)

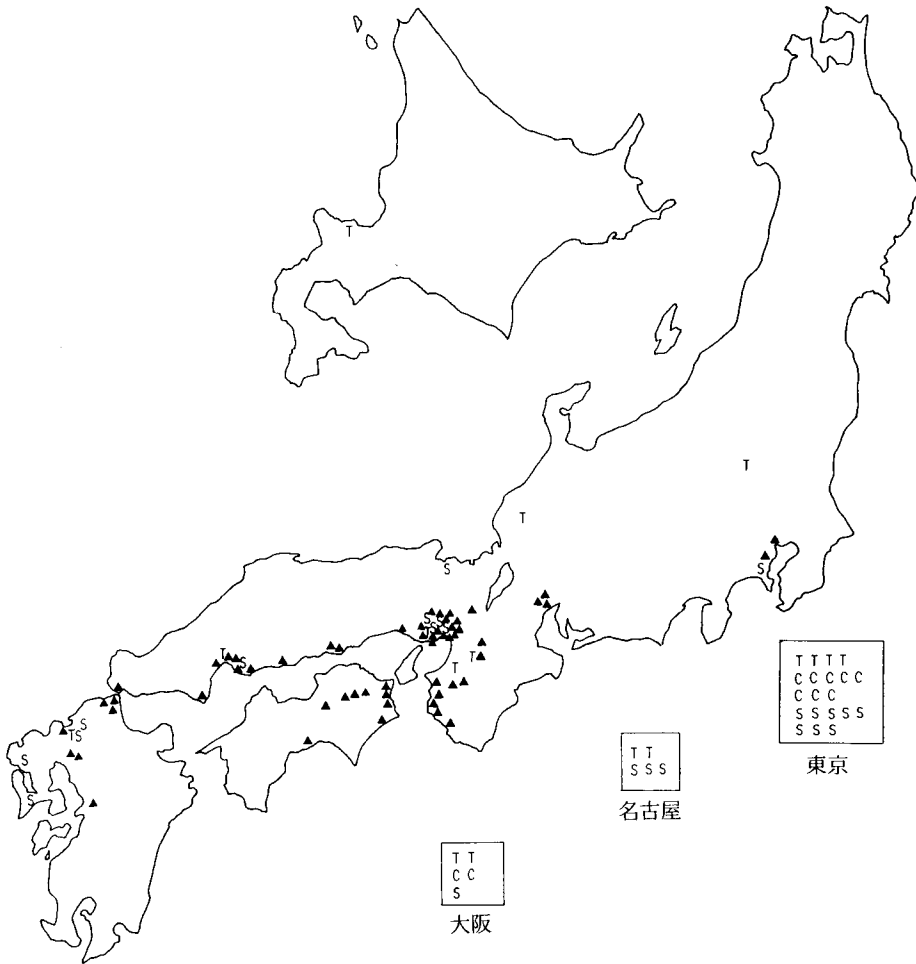


第4図(B) 東京系製造業企業と銀行の支所配置 (1935年)



第 4 図(C) 大阪系製造業企業と銀行の支所配置 (1916 年)

近代日本における製造業企業の支所の展開(2)



第4図(D) 大阪系製造企業と銀行の支所配置 (1935年)

たということではない。

2. 地方都市系企業の場合 ——とくに東京支所・大阪支所の設置状況について——

次に両業種の地方都市系企業の東京支所・大阪支所の設置状況を比較検討する。この当時の地方都市の製造業企業は東京・大阪以外にそれほど多くの支所をもっていたわけではない。そこで、この両市以外の支所については視野からはずし、この両市をめぐる状況についてのみ焦点を絞りたいと思う。

この比較検討において重要なポイントは、①マクロ的にみて両市に支所を出している製造業企業と銀行の本社所在地の分布が一致するかどうかということと ②地方都市系企業の両市の支所というのが、相互に関係しあっているのかどうかということである。一般的に想像すれば、各地方の有力製造業企業と有力銀行は相互に強い関係があると推察されるが、東京あるいは大阪支所を設置するという行動においても一致するの否かということである。より具体的にいえば、地方のある製造業企業が東京支所を設置するときに、同地方の銀行もその活動を援助するように、あるいはその活動と連動して東京支所を設置するかどうか、ということである。

地方銀行の両市への支所配置については既に拙論で検討し、近代日本の時期においては i) 東京への支所設置は、大阪ほか数県の銀行を除いては愛知県以東の銀行に限られていたこと ii) 反対に、大阪支所を所有していた銀行の本社所在地は東京都と神奈川県を除いては富山、岐阜、愛知県以西の都市に限られていたこと iii) しかも、その支所所有は連続性にとぼしく、地方銀行にとって大阪支所を維持していくことは困難であったこと、iv) ましてや東京にまで西日本地方の銀行が支所を出し、それを維持することは大変困難であったことを指摘した。

第5図(A)(B)(C)(D)は1916年と1935年について両市に支所をもつ両業種の本社所在地を示したものである。第4表に示したように1916年において東京支所を有する地方製造業企業は17社（大阪市のものは除く）であったが、それは本社所在都市数でいえば15都市である。1935年では26社で同18都市である。大阪市については1916年において15社14都市であり、1935年では33社27都市である。

2年次の状況を示した4枚の図から次のことを指摘できよう。①両市に支所を所有する企業の本社所在地は巨視的なレベルでは一致する。つまり、基本的に東京のそれは中部日本以東に多く、大阪のそれは西日本地方に多いということである。②しかし、ミクロなレベルでみると、この時期、両市へ支所を出している製造業企業と銀行の本社所在地は基本的に一致しない。すでに報告もしたように、本論の対象期間の後半においては東京、大阪をはじめとして日本の主要都市における民間大企業の本社、支所は大きく増加した。しかし、地方の製造業企業と銀行の東京、大阪両支所の設置行動というのは一致しなかったといえる。

このことを具体的にみてみよう。1935年においては西日本地方を中心に大阪へ支所を出した製造業企業が増加した。しかし、大阪支所を所有する銀行が増加したということはない。富山（十六銀行）、高岡（高岡銀行）、敦賀（大和田貯蓄銀行、大和田銀行）、徳島（阿波商業銀行）、鹿児島（第四百四十七銀行）の諸都市のうち、高岡銀行を除く銀行は1916年においても大阪支所を所有していたが、他都市はこの両年次で本論で対象とした資本金規模の製造業企業の大阪支所を所有していない。というより、これらの都市は製造業の大企

近代日本における製造業企業の支所の展開(2)



第5図(A) 東京支所を所有していた地方都市系製造業企業と銀行の本社所在地の分布 (1916年)



第5図(C) 大阪支所を所有していた地方都市系製造業
企業と銀行の本社所在地の分布 (1916年)



第 5 図(D) 大阪支所を所有していた地方都市系製造業
企業と銀行の本社所在地の分布 (1935 年)

業がこの時期存在していないのである。

このことは東京支所についても同様である。1916年と1935年の2年次において東京支所を有する銀行と製造業企業を両方とももっていたのは大阪、横浜、川崎、新潟、桐生ぐらいである。その他の都市は長崎を除くと、有力銀行はあっても有力製造業企業などは存在しない。従って正確に言えば、東京、大阪へある都市の銀行が支所を出していても、その都市の製造業企業の東京支所がないのは、設置していないのではなく、ほとんどの場合同じ都市に有力製造業企業というものがなかったからといえよう。両年次の図を見ると、逆に両市に支所を有する製造業企業の本社が存在する都市において、必ずしも両市に支所を有する銀行がないこともわかる。両者はこの時代、同一行動をとっていたとはいえないようだ。

VI 結論

以上、1907年～1935年における製造業企業の支所配置について東京・大阪を中心に検討してきた。筆者はこれまで同様の分析を銀行支店網、電灯電力供給エリア、新聞社通信局網について行ってきた。製造業企業の支所配置の分析もこれらの研究と軌を一にするものである。冒頭でも触れたように、一口に製造業といってもそれは銀行、電力会社、新聞社のように単一の業種ではなく、その中に様々の部門を含んでいる。しかし、本論においてはその個々の部門ごとに検討することはせずに、製造業全体として大きな動向を把握し、これまでの諸成果と総合することによって近代日本における都市機能の展開について考察した。分析の結果は以下のようにまとめられよう。

①この時期、わが国の製造業企業は順調に増加したが、業種的には繊維業が最も多かった。しかし、この時期のわが国の産業構造の変容を反映して、次第に鉄鋼諸機械部門の企業も増加した。増加した企業の本社所在地をみれば、東京、大阪に多く、この期間の企業数の増加の相当数はこの両府におけるものであった。②これら企業の支所の配置状況をみると、i) 東京系企業のそれは1916年以降その配置が全国にわたるようになり、1935年には大阪、名古屋をはじめとする主要都市に相当の集積をみるようになる。業種的には1927年以降、化学・ゴム・窯業、鉄鋼諸機械部門を中心に支所が急増した。ii) 一方、大阪系企業のそれは、業種をみると当初は繊維部門が圧倒的に多かったが、やがて鉄鋼諸機械の支所の方が多くなる。1927年より東京、名古屋をはじめとして鉄鋼諸機械を中心に支所が増加するが、その分布は基本的に西日本地方に限られている。③この時期の支所は、その初期においては生産の現場と密接な関係をもつものが多かったが、次第に各地域の主要な都市に多くの集積をみるようになる。④地方都市系企業の東京支所、大阪支所の所有状況をみると、次第に東京には鉄鋼諸機械の、大阪には繊維の支所が多くなり、両市の性格の相違を反映している。その本社所在地の分布をみると、大阪支所のそれは中国、四国地方を中心に西日本地方に多いが、東京支所のそれはどちらかといえば東日本地方にも多くみられた。しかし、東京支所の本社所在地分布も全国的に分布しているというほどではない。またそれは東京以北の地方にはこの当時有力な製造業企業が少なかったことも一因であると思われる。⑤製造業企業の支所配置と銀行支店網との異同についてみたところ、両者の配置は東京——全国、大阪——西日本という関係については基本的に一致した。しかし、都市レベルでみると両者の分布は一致しないことが指摘される。 (昭和60年9月2日受理)

注

11) 拙論 前掲1)